

(研究ノート)

ジャマイカにおける女性社会

- ジェンダーが提起するジャマイカ社会の諸問題 -

大西英之

2001年5月

Hideyuki, Onishi, First Secretary, Embassy of Japan, Jamaica

Mailing Address: PO Box 8194, C.S.O., Jamaica / email: onishi@cwjamaica.com

<目次>

はじめに

- 1．独立と母系制社会として
- 2．人口と人口移動
- 3．「女性世帯主の家庭」の存在
- 4．教育におけるジェンダー
- 5．女性の社会進出と職業
- 6．エイズと性経験の低年齢化
- 7．ゲッターの存在と少年犯罪の増加
- 8．ジャマイカの女性社会の展望

後記

(ジャマイカ)



はじめに

ジャマイカで仕事や生活していると、政府・民間を含め、対応する相手があまりに女性ばかりで驚き、「この国は、女性が動かしている」のではないかとの印象を強く持ちます。その一方で、当国は人口 260 万人の小国にありながら、銃による殺人は年間 1200 人以上にもものぼり、新聞には連日「殺人、エイズ、青少年の非行」等の男性に絡む社会問題が報道されます。これらのことから、この国はどのような変移で女性中心の社会を形成したのだろうか、また、なぜ男性は強い社会的ストレスを感じているのだろうか、と疑問をもちました。

こうした疑問の背景がどこにあるのかを、この国の独立の経緯について奴隷時代までさかのぼり考えていたら、この国は、

- (1) 1494 年にコロンブスの第 2 次航海の際に発見された小島である。
- (2) 英国の植民地として、サトウキビ・プランテーションのため西アフリカから多数の黒人が奴隷として強制移動させられた。
- (4) 黒人の移入とともに「アフリカの伝統的母系社会文化」が合わせて継承された。
- (5) しかし、「男」は役務労働奴隷として農園主により「動産」として扱われ、母系社会文化の中で「家族」、「家庭」、「父親」とは無縁の社会が 300 年続いた。
- (6) その後、ジャマイカは 1962 年に、奴隷の子孫とその黒人混血からなる黒人国家として独立した。

これらの過程で成立した現代女性社会があることがなんとなく見えてきました。

また、この国は、宗主国として君臨したヨーロッパ列強のスペイン、イギリスの持つ父

系社会の伝統の影響があるにもかかわらず、また、クリスチャン社会でありながら女性を世帯主とする母子家庭（Shingle Parent Family）が多く存在し、「母親として父親の違う子供を育てる家庭」、「母系を中心として家系を維持していく家庭」が普通に存在します。

これら歴史的背景と現代ジャマイカ社会における女性と男性の位置関係を見てみると、ジャマイカは「女性社会」として、「男は、夫婦関係では妻に対しての夫としての、家庭では子供に対しての父親としての、また、社会では男性として担う役割としての、存在感のない立場にある」という共通なものが見えてきます。

この国の基層社会の構造、特に女性の地位、役割を理解するため、次項より「1．独立と母系制社会として」「2．人口と人口移動」の項目で近代女性社会の成り立ちの背景・経緯を把握し、その上でこの国が女性中心の社会となっていく姿を「3．女性世帯主の家庭の存在」「4．教育におけるジェンダー」「5．女性の社会進出と職業」として指摘していきます。またこの女性社会の中で起こる特有な問題として「6．エイズ」「7．ゲットーの存在と少年犯罪の増加」を説明して、最後の「8．ジャマイカの女性社会の展望」では筆者の考えを交えながら、独立後 40 年を迎えるジャマイカの「女性社会の特異な社会構造のあぶりだし」を試みたいと思います。

なお、この小文は正式な論文ではありませんが、日本ではジャマイカ社会のことが殆ど知られていないこと、日本語によるジャマイカ社会を紹介した文献が少ないこともあり、筆者自身のジャマイカに対する知識の向上と、日本の方への現代ジャマイカ社会の紹介を目的としてまとめたものです。ジャマイカを理解するひとつの資料として少しでも役に立てれば幸いです。なお、本稿を執筆するに際しては、以下を参考としています。統計等の数字・公的判断・図表に関しては下記 1～5 の公的資料を引用し、また、歴史・社会的なものについては 6～8 を参照し、その上で自分の考えを述べて正確性を保つよう努力しました。

（参考文献）

1. Economic and Social Survey Jamaica in 1999, 2000 Planning Institute of Jamaica
2. Ministry of Health Annual Report 1999 Jamaica
3. Survey of Living Conditions 1999 Planning Institute of Jamaica
4. VIP Youth Bulletin (Summary of National Baseline Date on Adolescent Sexual and Reproductive Health, UNFP)
5. The Dynamics of Gender Relations in Jamaica. Jamaica Human Development Report, UNDP 1999
6. Insight Guides Jamaica, APA Houghton Mifflin
7. Family in the Caribbean, Christine Barrow 1969
8. My Mother Who Fathered Me, Edith Clarke University of the West Indies, 1999

大西英之
2001年5月
キングストンにて

1. 独立と母系制社会として

ジャマイカは、1962年に英国より独立した若い国家で、人口は現在約260万人、その95%が黒人で構成されています。

ジャマイカは、1494年にコロンブスの第2次航海の際に発見された島で、スペインが1509年から150年間にわたり統治し、その後、1655年から英国が植民地（1670年のマドリッド条約で英の正式領土）としました。英国は、当地をサトウキビの大プランテーションとすべくアフリカ西海岸各地から多数の黒人を奴隷労働者として強制移動させ、1673年までに57の農園を、1739年には430の農園を作り、砂糖植民地（Sugar Colonies）としてカリブ地域一の精糖生産場としました。また、英国はジャマイカを奴隷貿易の中継基地として活用し、西インド諸島の精糖、米国の綿花栽培との三角貿易で繁栄を築き上げました。その後、奴隷貿易は1803年に、奴隷制度は1838年に廃止され、ジャマイカは自治権が認められて、英連邦として1962年に独立しました（Insight Guides Jamaica, History）。

このように、この国は300年にわたる黒人奴隷の歴史の中、その子孫とその混血からなる黒人国家として生まれたのです。そのため、この国の男女の問題を理解するためには、サトウキビ・プランテーションでの小作奴隷制度を背景とした黒人奴隷の歴史があったことに注視する必要があります。

サトウキビ・プランテーション時代において、奴隷制度のもと、男は労働奴隷として動産として扱われ、拘束され、いつでも簡単に移動させられました。また、奴隷同士の結婚は、奴隷制維持のために使われたキリスト教のもとで表面上認められていましたが、農場主が動産として奴隷を扱う中、家族としての形態とまでにはなりません。他方で、奴隷間の性的な男女関係は、奴隷として送り出した西アフリカ母系社会の文化として、男が他の女への訪問を自由に行っていた習慣をそのままに伝承しました。それは、男が、子供を作り同族・血族を維持することを目的としたもので、そこから産まれた子供は奴隷として農園主の財産になりますが、成長するまで母親・母系親族の保護の中で生活し成長していきます。女子が妊娠可能な時期にきた際、母系制度の中、母親と祖母が重要な役割を自然と担い、また、その母系に実の父親でない男が現れ必要な保護をして安全が確保され、これが家族関係の中での血のつながった父親の役割をますます弱くしていきました(My Mother Who Fathered Me)。このように、プランテーション時代の社会は、奴隷制度のもと、母系制家族を単位として、農園主の範囲内で集団が維持されました。

1838年に奴隷制度が廃止されましたが、英政府は、植民地としての自治の確保と、農場主の権利の保護だけを中心とした改革をし、また、農場主は、黒人を外見上農園労働者としましたが、実際には奴隷と同様な状態に置き、奴隷解放の損失と相殺しました。しかし、奴隷解放により、自治として農地を解放し土地取得を認めた結果、肥沃な土地は英主導の土地改革で農場主のものとなる等土地の配分は不平等に扱われましたが、農地解放・土地の取得は黒人に自由と農業からの所得という所有をもたらし、小作奴隷からの解放として大きな意味をもちました。この土地の所有は、黒人に変革を与え、さらに、土地が家族の継承として財産としての相続の権利につながり、それは、家族と婚姻に影響を与え、父権性のある家族が出現する等、新たな中間黒人層を生み出しました。しかし、大多数を占める小作貧困黒人世帯では、男は、依然動産として奴隷時代の文化のままに置かれ、家庭で

の父親の役割等について新たな場面を創出することはありませんでした。

ジャマイカに自治権が与えられた 19 世紀後半期においても農園主（白人）は、しばしば、黒人との間で子供をもちます。このケースは、母親（黒人）に対してより良い生活環境を与え、子供に対してより良い教育を与えるとの状況をも生みだし、これらは子供の職業への道を開き、新たな中産階級を生み出すきっかけともなりました。この特権をもった教育レベルの高い新たな「有色中間層」の出現は、貧困黒人層から不信感と疑惑を抱かれながらも、白人上流社会の価値システムに潜行し、黒人の地位の向上、福祉権利の確保等において労働者のリーダーとして受け入れられ、ジャマイカの独立に大きく影響（独立当初の政権は、労働党（JLP））を与え、その後、この国の経済・政治を動かす力となっていきます(My Mother Who Fathered Me)。

1962 年の独立以後も、家族については、父権性のある家庭の出現から「キリスト教義の中での一夫一婦制の伝統的な父親の役割」と、「アフリカ的な内縁、母系社会、私生児等との文化風習」とが継続的に混在しあい、また、その二つの文化の間に様々な選択肢があった結果、ある家庭は母系制として父親（男）に頼らない核家族の母子家庭を作り、ある一部の少数の上流層は土地・財産の継承による父権性のある家族を作るなど多様な家族形態を築き上げ複雑化していきます。また、近代の社会経済発展に伴い、下層、中層、上層階層と分化していく過程で、下層は女が労働意欲のない下層の男に代わり家庭を支え発言権を強め、また、中・上層階層は経済的安定の中で女性が男性より高い教育を受けて、社会の多くの場で活躍していきます（後述の「4. 教育におけるジェンダー」、「5. 女性の社会進出と職業」を参照）。

このように、男女間の差は、発言力、教育レベルと所得格差を生み出し、もともと母系制社会として基盤があったところに、さらに奴隷時代と異なる女性を中心とした多彩な女性社会、女性を世帯主とした核家族を作り出していきました。現在は、「貧困からなる伝統的な母系制母子家庭」と「高い教育を受けた女性を世帯主とする核家族」という性質の異なる 2 種類の「女性社会」が混在し、また、それが社会全体に受け入れられています。現代ジャマイカがもつ男性の「男女関係の中での男の役割」、「家族の中での夫、父親としての役割」における「不明確な立場」は、この 2 種類の性質の異なる女性社会において等しく存在し、これは、奴隷制に起因した「奴隷時代の事象」として、望むと望まざるとにかかわらず、当国社会に様々な影を落としています。

ジャマイカは、独立後、人口増加に伴いこの男女間のジェンダーに関連した様々な問題が、表面化していきます。

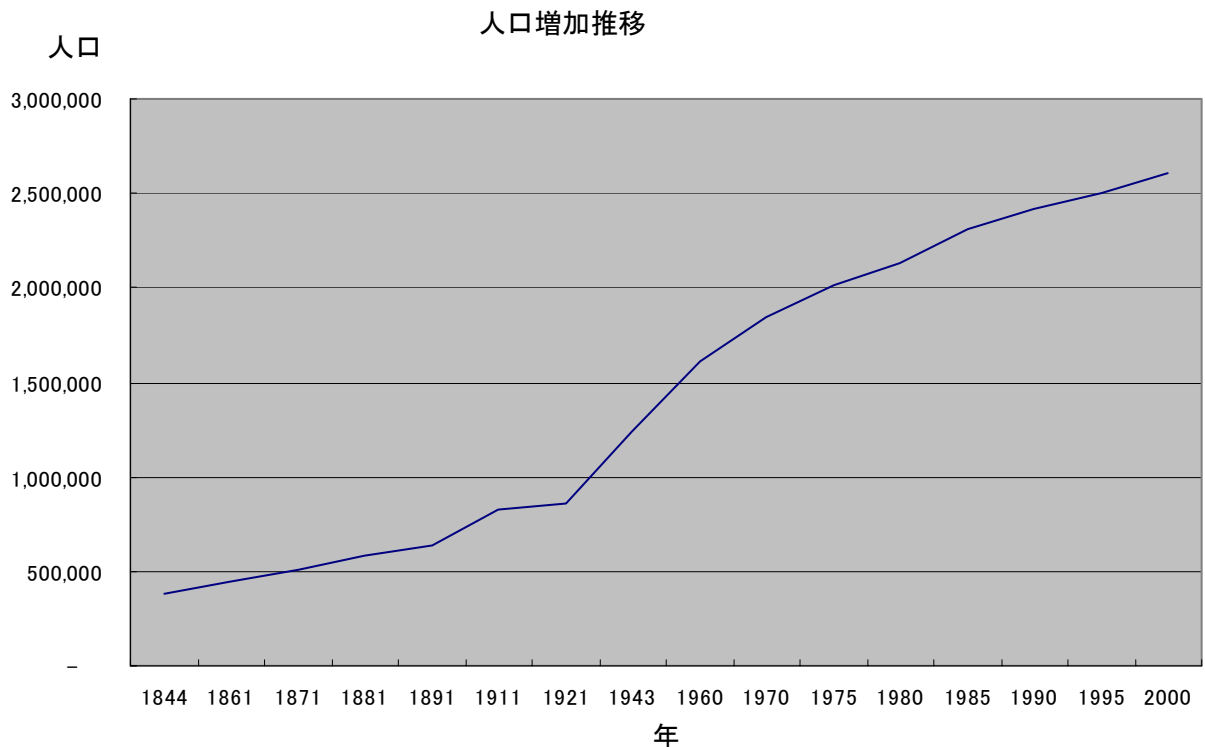
2 . 人口と人口移動

奴隷制度が廃止された1880年代、人口は40～60万人程度でしたが、奴隷から解放された黒人労働者は貧しく、その中、私生児を多く生み出し、これが人口の急増につながりました。1962年の独立当時、人口は160万人、その後、人口増加率は少しずつ押さえられてきているものの、現在は、260万人と増加しました。政府は、この小国（長さ250キロ、幅83

キヨ、秋田県とほぼ同面積)の人口の適正規模維持の観点から、2003年までに合計特殊出生率(TFR)を現在の2.8から2.0とする人口抑制策を掲げています。これは、1998年の人口257.8万人に対して、1999年の人口は258.9万人と、見かけ上の人口増加率は0.7%にとどまっていますが、実際は、出産数56,900人に対して、死亡数17,400人、国外への移住者数14,118人であるため、純増25,382人となり、移住・海外就労による減数が人口増加率を下げたもので、実際には人口増加の潜在性を含んでいるためです。

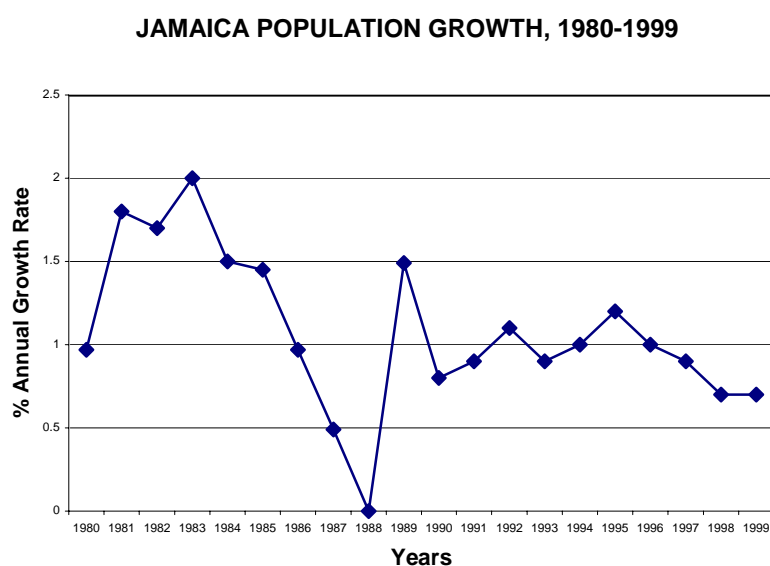
ジャマイカは、国内に大きな産業がないため、伝統的に技術者の多くが海外に出稼ぎ、あるいは資金を海外に投資し事業をおこなっている者が多く、移住ないし出稼ぎで海外に在住するジャマイカ人とその家族は約250万人(ジャマイカ系の英・カナダ・米国人等を含む)と推定され、それら海外生活者からの外貨送金により国内生活が維持されていると言われています。移住、出稼ぎ先は、英連邦諸国として英国、カナダへ、また、近年仕事を求めて米国への移動が増え、この数年2万人前後が毎年流出しており、この相殺により国内人口が押さえられています(2000年の国別移住先は、米国23,300人、カナダ2,331人、英国307人、計25,938人)。この海外で暮らすジャマイカ人が故国を知らない2世、3世の時代を迎え、これらがどのようにジャマイカに還元されてくるのか、今後、新たな人口問題を抱えています。

図1：1844年から現在までの年度別人口の推移 (Source Statistical Yearbook 1986, 1994, 1999)



1838年に奴隷解放、1962年に独立。独立以後に人口が伸びていることが分かります。

図 2 : 人口増加率の推移 (Economic and Social Survey Jamaica in 1999)



年	出生	死亡	移住	総人口
1844				377,433
1861				441,264
1871				506,154
1881				580,804
1891				639,491
1911				831,383
1921				858,118
1943				1,237,063
1960				1,609,814
1970	64,000	15,200	-23,000	1,848,508
1975	61,500	15,800	-12,100	2,012,800
1980	58,600	14,500	-24,300	2,133,200
1985	56,200	13,900	-13,400	2,311,100
1990	59,600	12,200	-24,600	2,414,900
1995	63,500	15,400	-17,700	2,503,300
2000	51,900	13,300	-21,800	2,605,400

注 1 : 本グラフは、(出生数) ÷ {(死亡者数) + (移住者数)} から割り出しています。出生者数は、年間、5.2万人から6万人の間で、死亡者数は1.3万人～1.6万人の間で推移しています。それに対して、移住者数が年間、1.7万人から3.8万人と幅が広いため、この様な表となります。88年の増加率が0となったのは、移住者数が3.8万人と多く出生と死亡との差の純増の増加を吸収した結果によります。

注 2 : ジャマイカの合計特殊出生率 (T F R) は、70年5.5人～81年6.8人と高かったことから、83年に政府が人口増加率を抑えるため家族計画のキャンペーンを実施し、82年 3.3人、86年2.67人と抑えましたが、96年2.67人、97年2.8人、99年2.8人と86年以降大きな変化はなく、この数年微増しています。

この海外への流出から抑えられている人口も、実際にはこの20年間、毎年5万件以上の出産(上記注1)があり、そのため0歳から19歳の人口が全人口の約40%(約100万人)と肥大しました。女性社会の中で急増したこの100万人の若年層は、「貧困からくる伝統的な母子家庭」で、また一部は「女性の高い教育レベルからくる核家族の女性世帯主の家庭」とで、この片親(母親)だけの中で育てられた子供が数多くおり、これらの子供はジェンダーの影響を受けながら成長します。今後、この世代は16歳から22歳の就労年数に達して、毎年約2万人から3万人の男女が教育格差をもって当国の小規模な労働市場に参入してきます。その中で男女の職業格差、所得格差、失業者問題等を生じさせます。また、この青年男女による婚姻ないし母子家庭が新たな人口を創出する潜在力となっていき、再度、当国の教育問題、エイズの増大、少年犯罪の増加等社会問題を引き起こす背景となっていけます。

図 3 : ジャマイカの人口区分 Economic and Social Survey in Jamaica 1999

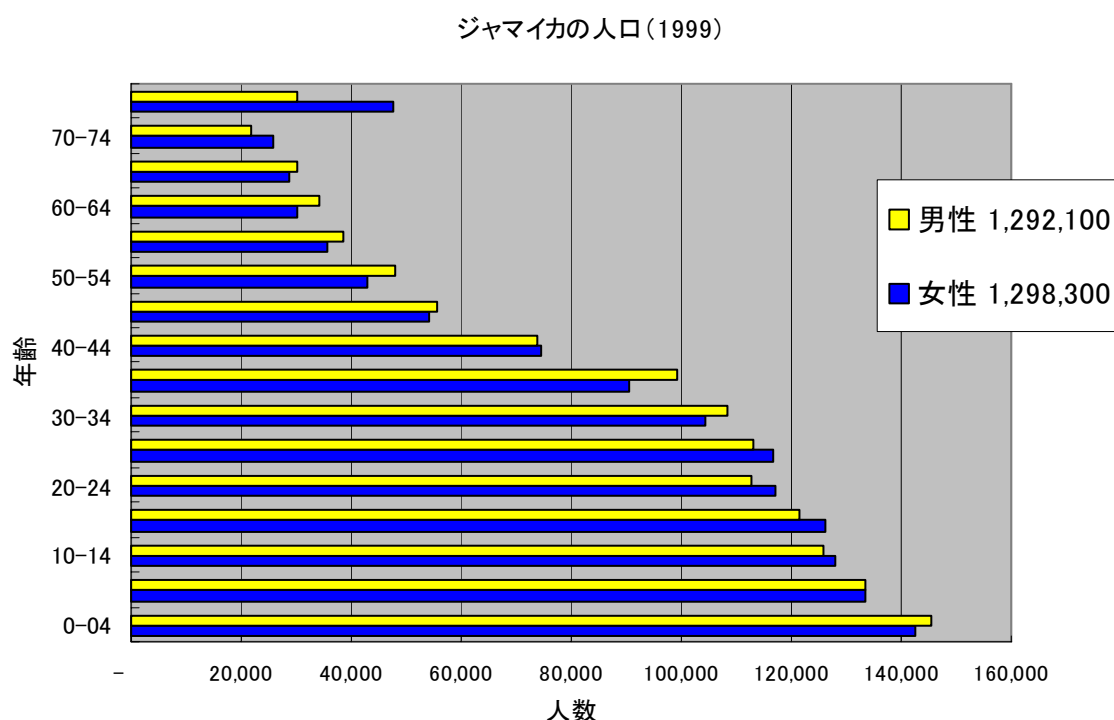
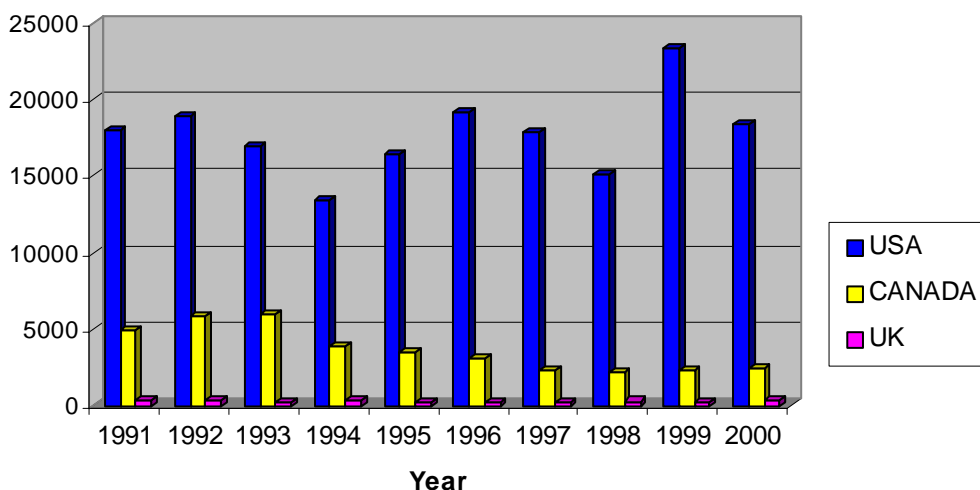


図 4 : ジャマイカ人の年度別・移住先・海外就労先(英、カナダ、米)

Economic and Social Survey Jamaica 2000

MAINSTREAMS OF MIGRATION FROM JAMAICA, 1991-2000



3. 「女性世帯主の家庭」の存在

7375 世帯のサンプル調査 (Jamaica Survey of Living Conditions 1999) によれば、女性世帯主の家庭は 44% (3182 世帯)、男性世帯主の家庭が 56% (4193 世帯) となってい

ます。

表 1 : 全国 7 3 7 5 世帯における家庭状況 (サンプル調査)

Jamaica Survey of Living Conditions 1999 Planning Institute of Jamaica

		女性世帯主家庭	男性世帯主家庭
総数 7375 世帯		3182 世帯(100%)	4193 世帯(100%)
配偶者なし	子どもなし	32.6%	14.4%
	子どもあり	46.4%	12.2%
配偶者あり	子どもなし	4.8%	14.4%
	子どもあり	16.2%	59.0%

注 1. この表を引用した Jamaica Survey of Living Conditions (1999) では、全国 14 県 (Parish) 毎の調査対象世帯の家族構成 (年齢別扶養家族構成等) 5 段階評価による家庭の経済状況等を合わせ分析していますが、本稿はこれら世帯を分析することを目的としたものでないので省略します。上記表は、ジャマイカでは母子家庭が貧困層から経済的に問題ない上流層までごく一般的に見られるもので、その傾向としてこの数字を捉えて下さい。

注 2. ジャマイカの友人に、高い教育を受けた女性において核家族の母子家庭 (Shingle Parent Family) が多い傾向について質問したところ、籍を入れずに子供を作り、数年間男性の財政状況等を見極めて後、籍を入れる、籍を入れないまま関係を続ける、ないし、別れる等するケースが多いということ、その間の子供の養育は女性側が行うということであった (男性より資金援助を受ける場合、受けない場合等様々なケースがある由。別れる場合も女性側が子供を引き取る。)

この調査では、女性世帯主の家庭では、配偶者 (夫) がなく子供を持つ家庭が 46.4% を占め、また、男性世帯主の家庭においては、12.2% が配偶者 (妻) がなく子供を持つ家庭となっています。このことは、子供がいる世帯の 44% が片親だけの家庭で、その片親家庭の内 79% 近くが母親だけということの意味しています (子供は世帯当たり全国平均 1.18 人 (Economic and Social Survey Jamaica 1999) 。但し、スラム (ゲッター) では平均 6 ~ 9 名が実態で現実的な数字は不明です) 。また、これに母系制社会として実子でない子供を養育しているケースもあり、家族関係を複雑にしていきます。ジャマイカの各種申請書の多くは、父親の欄は少なく、母親の氏名を記入することによって個人を識別する方式をとっており、この現代ジャマイカ社会の実態を現しています。

4 . 教育におけるジェンダー

現代ジャマイカにおける女性を世帯主とした家族の存在は、そこからどのような男女間

格差を生み出すのだろうか。

教育レベルの高い女性と一般的な男性との間に生じる職業格差(収入格差)からくる「核家族の女性世帯主の家庭」と、貧困からくる「伝統的な母系制母子家庭」の存在から、片親の環境で育つ児童が多いことは、当国が歴史的に父親の役割を期待していないとの文化の中での子供の成長として、教育、特に男児の教育に徐々に影響していきます。

当国の教育は各種コースがあり複雑ですが、一般的な課程として、6歳で初等教育に入り6年間(第1学年～第6学年)、中等教育に3年間(第7学年～第9学年)、その後、9学年でアチーブメントテスト(全国共通高校卒業認定試験:CXC)を受けて振り分けられ、高等教育として職業技術高校ないし一般高校(第10学年～第11学年)へ進学する制度となっています。その後、一部が大学教育に進むことになります。

ジャマイカでは、毎年5万人強の出生があります。教育省の発表(教育省教員研修コンファレンス、2001年2月)によれば、1989年に1学年として入学した57,589名は、第9学年に達する97年までに51,222名となり、第10学年に達する98年には40,241名と減少し、さらに第11学年には36,794名と落ち込んでいるとの数字を発表しています。この数字は、入学した生徒の36%が高校ないしそれ以前にドロップアウト(脱落・中退)していることを示しています。この脱落のほとんどが男子生徒と指摘され、脱落の原因は、経済的問題、授業についていけない、教師からさげすまれた経験があるもの等と同省では分析しています。

ジャマイカに大学は、「西インド諸島大学(University of the West Indies : UWI)」と「技術大学(ジャマイカ工科大学)(University of Technology, Jamaica : UTECH)」があり、約1.5万人が在学(1999年における両大学のジャマイカ人入学者総数(UWIモナ校8,403人(注)、UTECH7,550人)しています(Economic and Social Survey Jamaica 2000)。

(注)UWIのキャンパスは3国に分れ3校あり、ジャマイカには、最大のモナ校があります。ジャマイカ人の他のキャンパスの在学者は、ケープヒル校(バルバドス)111人(内女81.1%)、St. Augustine校(トリニダド・トパコ)197人(内女29.9%)となっています。

UWIでの男性の比率は、全学部で28%に留まり(95年から6.2%減少)、学部別男性比率は、法学部18%、工学部85.2%との傾向を示しています。また、UTECHでの全学部での男性の比率は42.4%で、こちらも女性が過半数を超えます。学部別男性比率は、ビジネス経営学部(Business Management)24.7%、教育学部(Education & Liberal studies)で26.1%、保健・応用科学部(Health & Applied Science)24.1%、工学部(Computing & Engineering)79.4%、建築環境学部(Built Environment)74.2%となっています。両大学とも、人文社会系の学部は70%以上が女性で占められており、男性は理系に偏っています。

このように大学教育においても、UWI、UTECHを合わせて、男性は35%に留まっており、女性の比率が高いことが分かります。また、1999年の両大学のジャマイカ人卒業生数は計4,662人で、UWIが2,399人(女1,811人、男588人)で女性が75.5%を、また、UTECHでは2,263人(女1,342人、男921人)で、女性が59.3%を占めます。

上記の傾向から見て、小学校に入学した児童を5.7万人とした場合(上記教育省教員研

修コンファレンスの数字を引用) 大学教育まで終えるのは、全体で 12.2% (総数 4,662 人、男 1,509 人、女 3,153 人) に留まっています。仮に小学校に入学した 5.7 万人の児童の男女比を 2.85 万人と同等とし左記数値に当てはめた場合、大学教育を終えるのは、男性は 5.3%、女性は 11% となり男性の 2 倍強となります。さらに、大学では、女性が経済・法学・社会学系の学部に常に 70% 以上を占めていることから、女性が管理事務に就ける人材として男性より多く当国の行政機関、民間社会に参入し、男性は多くが理工系のため上級課程に進むため海外留学するか、または国内で適当な仕事がないため、海外就労として流出することとなります。

これらのことから男性への教育は、ほとんどが中学校(第 9 学年)ないし高校(第 11 学年)で終わり、その中、経済的に安定したごく一部の優秀な男性のみが大学に進学し、他方で、女性は多くが高校(第 11 学年)までは普通に教育を受け、さらに大学教育を受けさせて当地社会に進出していることがうかがい知れます。全世帯の 44% が母子家庭とすると、やはりこの国は、女性が教育の主導を握り、女子を優先的に教育させていることが判り、この傾向はジェンダーの観点から特に興味深い点です。

5 . 女性の社会進出と職業

このような背景のもと、社会に進出する女性の教育レベルの差は、当国の職業の男女差においても様々な影響を与えています。

企画庁が発表している Economic and Social Survey Jamaica in 2000 によれば、2000 年のジャマイカの労働人口は 1,105,300 人(内男 614,547 人(55.6%)、女 490,753 人(44.4%)) で、労働者数は 933,500 人(男 552,400 人(59.2%)、女 381,100 人(40.8%))、失業者は 171,700 人(男 62,500 人(36.4%)、女 109,200 人(63.6%)) で、失業率は 15.5% としています。職業別・雇用形態別雇用者数は次の表のとおり。

表 2 . 職業別雇用者数 (単位千人)(雇用労働者合計 933,500 人)

	専門職、管理職、上級技術者	事務職	サービス業、店員、	農水産業	家内企業等関連業種	機械操作等工場労働者	単純労働	その他
1999	149.3	82.0	145.3	182.1	157.5	59.9	167.1	0.7
2000	146.9	86.3	151.5	176.9	154.8	57.6	159.1	0.6
女の内数	81.3(55.3%)	65.0(75%)	90.5(59.7%)	29.6(14.4%)	20.8(13.4%)	8.7(15.1%)	85.2(53%)	

Economic and Social Survey Jamaica in 2000

表 3 . 雇用形態別雇用者数 (単位千人)(雇用労働者合計 933,500 人)

	公務員	民間	Unpaid worker	経営者	自営業	その他	合計
1999	102.2	451.2	21.3	25.3	337.4	6.4	943.8
2000	106.0	448.0	18.2	25.4	332.1	3.8	933.5
女の内数	57.1 (54%)	191.8 (42.8%)	11.7 (64%)	未記入	113.4 (34.1%)	未記入	381.1 (40.8%)

Economic and Social Survey Jamaica in 2000(文書上から表としたもので、女の内数について「経営者」、「その他」は、数字の記述がありませんでしたが、残数は 7.1 千人程度であり、ほとんど「その他」に入ると考えられます。また、Unpaid worker は家事手伝い、路上販売等の労働者)。

表3からは、全雇用労働者数 933,500 人の内、男性 552,400 人(59.2%)、女性 381,100 人(40.8%)で 20%も男性が多く、就労において、特段女性の比率は高くないように見えますが、表2の「専門職、管理職、技術者」、「事務職」、「公務員」では、女性が過半数を占めていることが分かり、このことから、当国では、教育レベルの男女差が行政職、管理職、事務職につく男女差に着実に現れていると言えます。なお、「専門職」の中で女性の比率の高い職種は、教師(注)と看護婦としています。

(注) Economic and Social Survey Jamaica in 2000 では、教師は伝統的に女性が多く、特に小学校では 89.9%が女性教師と大多数を占め、また、教職養成機関からの卒業生数については、99 年・男 264 人、女 1,094 人、2000 年・男 238 人、女 1,191 人として、女性教師が多く育成されていると記述しています。

他方で、女性への高等教育の比率の高いことが直ぐに女性の職業・社会的地位に反映されていないとの報告もあります(The Dynamics of Gender Relations in Jamaica, UNDP 1999)。この報告では、ジェンダーの観点からとして、98 年の労働統計を引用し、女性は雇用労働者の 45.6%を占めていると同じような指摘をしながら、専門知識、訓練を必要としない職域の雇用労働者の 60%は男性が占めているが、教育を受けた女性が多いのにもかかわらず、店員等サービス業(全業種の 21.4%)、単純労働(全業種の 23.9%)の過半数は女性が従事し、依然女性は低賃金業種に就いているとし、当国は男性が優遇されている社会と指摘しました。

これらの指摘からは、次のようなことが説明できると思います。

この国は、観光産業、伝統的な農業以外主たる産業がありません。そのため、大学教育を受けた数少ない男性は理工系という分野から、仕事を求め海外に流出し(「2. 人口と人口移動」を参照)、また、一部は国内の上級技術者として残ります。この上級職につける男性の流失に合わせ、大学では法学・経営学等を学んだ女性が圧倒的に男性より多い(学部男女比率で女性が 70%以上を占める)ことから、国内の行政、経済、知的管理業務は自然と女性が担当することとなります。

他方、女性にとってこの国は、人口 260 万人の小国家で大きな労働集約的産業がなく労働市場が小さいため、上述のジェンダーからの指摘のとおり、男性が技術系職業高校等から運輸、工場労働に集中する結果、残る労働市場として、中等教育以上の教育を受けた女性としての職業選択が自ずと狭められ(これも一つのジェンダーの問題となりますが)、サービス業、低賃金労働に流れざるを得ない状況となります。そのため、役所、民間機関の対外的に目に付く窓口業務、中間管理職、書類業務を行うのは女性となり、また、街でのスーパーの店員等も女性で、女性が外観上目立つ社会となります。また、男性は、工場・運輸労働者等賃金労働者として、女性管理職からの受け身的な仕事分担となっており、これらが重なり合い、当国は視覚的にも構造的にも女性社会としての要素が強まっているものと思われます。

ジャマイカでは、これら教育レベルの男女差が、職業差(男性は、ドライバー、ガードマン、工場・工事現場労働者等、女性は管理職、事務職、知的職業等)に現れ、また、高等教育を受けた女性ほど同じ教育レベルの男性が少ないため、婚姻にも影響しています。他方、男性から見た場合、この全世帯の約 44%が女性世帯主とする社会構造の中で、こ

の母系家庭で育てられる男子は、女性中心の社会が求める男性の役割や、母親から受ける愛情の度合いを敏感に感じながら育つこととなります。

女性が世帯主となる家庭が増える背景には、経済的問題や複数の男性との関係の中で世帯主として独立して子供を育てざるを得ない家庭もありますが、現在は、このような伝統的な母子家庭に加えて、教育レベルの格差、職業格差、所得の格差から、過去の奴隷制度の中での母系制と異なる女性の教育レベルが高い核家族の中の母子家庭が、新たに生まれつつあります。また、その環境で育てられる男子の存在も、この国が女性社会となっていく背景として注目を置く必要がありそうです。

6 . エイズと性経験の低年齢化

0歳から19歳の人口が全人口の約40%、およそ100万人という、この思春期を含む青少年層の増加は、性に対して無防備な時期だけにエイズの流行にもその影響が現れています。

ジャマイカの性に関する意識は、独立の背景にあるサトウキビ・プランテーション時代の男女の性意識と行動様式が深層に反映してか、保健省は、ジャマイカのエイズの流行の特徴を、(1)自由な性意識からの性行動様式(Casual Sex)、(2)性経験の低年齢化、(3)複数の性パートナーの存在、(4)性処理のためだけの連続した性行動等があると指摘しています。エイズの流行の原因には麻薬等の薬物も指摘されますが、保健省は、男女間セックスを主たる要因と位置付けており、ジャマイカの性の様態を端的に説明しています。

エイズは、この国で、現在大変大きな社会問題となっています。ジャマイカ人のAIDS患者は、1982年、ニューヨークに在住していたジャマイカ人男性が最初の感染ケースとして報告されて以来、2000年までに報告されたHIV/AIDS感染ケースは、累計5,099人(男3,125人、女1,974人、内3,131人が死亡(数字は表4の保健省の年報ないし保健省の新聞発表を引用))に上っており、97年以降が全体の50%を占め、ここ数年での急激な流行を示しています。感染は、同性愛者、両性愛者、フロリダ州への農業季節労働者から始まりましたが、その後、急速に女性に広がり、現在のHIV/AIDSの感染主経路は男女間セックスによるものが過半数の64%を占めています。

現在、男性と女性の感染者の比率は、1.6対1となっており、全体では男性感染者の方が多くなっていますが、一方で、10代の女性感染者は同年代の男子の3倍にあり、これは若い女性による年上男性との性的接触が増えていることを示しています。幼児への感染は、90年は9件であったものが99年は70件と増加し、これまでの累計は404件(99年12月末)となり、また、妊産婦による垂直感染は、150出生に対して1ケースの割合で起きていると報告されています(99年の1,925人の妊産婦検診においては、31人がHIV陽性で、内15歳から24歳が16件と過半数を占めた:保健省)。2000年におけるHIV/AIDS感染報告数は、903件(女43%、男57%)、また、同期間の幼児感染(10歳未満)は83件と報告されています。現在では、人口10万人に対して170人の割合でHIV/AIDSと推定(WHO)されており、エイズ対策は、当国の緊急な課題となっています。

表4：年代別HIV/AIDSの報告件数(source: Ministry of Health annual Report 1999)

年	総計			内、幼児		
	男	女	合計	男	女	合計
1982年	1					
1983年	1					
1984年						
1985年	3					
1986年	7	1	8		1	1
1987年	20	14	34		1	1
1988年	26	10	36	3	1	4
1989年	46	19	65	6	4	10
1990年	46	24	70	4	3	7
1991年	78	65	143	5	4	9
1992年	95	40	135	8	4	12
1993年	137	82	219	4	8	12
1994年	200	135	335	10	20	30
1995年	322	189	511	16	11	27
1996年	307	184	491	28	21	49
1997年	372	237	609	16	28	44
1998年	410	233	643	36	19	55
1999年	539	353	892	36	34	70
2000年*	515	388	903			
合計	3,125	1,974	5,099	172	159	331

* 新聞発表の数字

表5：年齢別(1982-1999)(source: Ministry of Health annual Report 1999)

年齢別	男	女	合計
1歳未満	51	48	99
1-4歳	98	88	186
5-9歳	23	23	46
10-19歳	19	54	73
20-29歳	534	432	966
30-39歳	922	529	1451
40-49歳	520	243	763
50-59歳	291	101	392
60以上	103	39	142
不明	49	30	79
合計	2610	1587	4197

感染順位

1. 男女間セックス 64%
 2. 不明 29%
 3. 同性愛(ホモセクシュアルセックス) 7%
 4. その他
- * 輸血
* 薬物

そのため、1988年、保健省は「国家HIV/AIDS性感染症プログラム」を策定し保健教育振興部門を設置し、予防、治療、管理等を国家規模で行う体制としました。対策は、この性行動に対しての意識の変化を求める啓発に重点をおき、特に青年層、妊産婦、性感染症クリニックの患者、性風俗等ハイリスクグループ、都市部貧困コミュニティーを対象とした教育啓発活動として「Behavior Change and Communication (BBC)(性行動様式の変換とコミュニケーション)」プログラムを策定して、教育普及活動を行っています。又、

社会啓蒙活動として、「Safer Sex Week and World AIDS Day」を設け、コンドームの使用、性パートナーの固定、性・エイズに対する正しい知識の普及等を目的としたキャンペーン活動を毎年行っています。

このエイズの流行に対して、もうひとつ危惧されているのが性経験の低年齢化です。家族計画委員会と UNFPA (国連人口基金) が実施した調査 (1997 年) では、性体験は、14 歳までに男性の 55.4%、女性の 17.2% が、また、19 歳までに男性の 74.5%、女性の 58.9% が経験しており、さらに、15 歳から 19 歳の女性の 24.1% が妊娠を経験し、内 20% が出産するとの報告があります。特に、キングストン、モンティゴベイ等の都市部の同年代の女子は、この平均値より高い数値 (妊娠 31.7%、出産 24.1%) を示しています。これら 15 歳から 24 歳の青少年のコンドームを含む避妊薬 (具) の使用率は 40% と低い状況です。

ジャマイカでは、人口構成で厚い年齢層を占めるこの青年男女が、今後労働者として社会に参入していくため、エイズの流行を深刻化させることが危惧されています。そのため、保健省、UNFPA、ユニセフ等は、青少年の性に対する意識を変えさせることが重要として、以下のような様々な活動を行っています。

1. 正しい知識と情報の提供

青少年のカウンセリング、避妊手段、タバコ・麻薬の害を含めた健康問題、墮胎の影響、妊娠した者・性感染症・HIV 感染者に対する適正な相談と医療機関への紹介等

2. 家庭・家族への啓発教育活動

結婚と性、家族計画、青少年教育、エイズの知識、家庭内暴力、家庭の役割

3. 福祉の向上

貧困解消のための就労機会の創出、地域コミュニティー活動の活性化

これらは、一般的なことで、どこの国でも同じような指摘がされ同様な活動が行われています。しかし、ジャマイカでは、家族の中で父親の役割の重要性についてはあまり触れていません。ここでも、片親の家庭、特に母子家庭が多いことを念頭に置きながら見てみると、10 代の女性感染者が同年代の男子の 3 倍にあることが気になります。

7. ゲッターの存在と少年犯罪の増加)

ジャマイカ、特にキングストンを中心とした都市部での治安は悪化しており、1999 年には銃による殺人だけでも 1261 人 (約 80% がキングストンで発生) と、人口 260 万人の小国において人口当たりの殺人件数は、他の先進国と比較しても高いものとなっています。警察の発表によれば、95 年から 99 年までに 12 歳から 19 歳までの少年による犯罪は、4,115 件起きており、その内容は殺人事件から強盗等と凶悪化しています。同期間において 12 歳から 15 歳の少年による殺人により告発されたものは 34 人、また、発砲によるもの 39 人、レイプによるもの 139 人、強盗によるもの 220 人となっており、また、2000 年では 13 歳から 19 歳の少年が、殺人で 86 人、発砲で 140 人、強盗で 189 人、レイプで 100 人、性的虐待で 74 人が告発され、少年による凶悪犯罪が急増しています (Economic and Social Survey Jamaica in 2000)。

犯罪の多くは、キングストン等の都市部のゲッターと呼ばれるスラムを抱えるダウタウンで起きています。近代化の過程で貧しい労働者は仕事を求め都市に流れ込み人口集中を起し貧富の差を生み出します。弱い立場にある労働者とその家族は生活を守るため集団化し、居住する土地を共通にして居住区の周りをトタンや板の塀で囲み、仕事から脱落した者、特殊な職業につく者、貧困から起こす犯罪者等を守る警察力を及ぼさせない独自の社会空白地帯を作り上げました。それがゲッターで、貧困家庭、失業者の過密居住地区となっています。ゲッター内は、7~8名の子供をもつ「伝統的な母系制の貧困家庭」の集団から構成されているとされ、多くの男が失業状態で住みつくため、今でも不安定な地区となっています。ゲッターにはエリア・リーダー（ドン、ボス）といわれる男がいます。独立後の政治的混乱期（1960年代後半から80年代）において「人民国家党（PNP）」と「ジャマイカ労働党（JLP）」との政権争いの「道具」として、地域の票集め、対立候補の殺害等で利用されて必要悪としたこの男たちは、今もゲッターという社会の裏側で麻薬、重火器等のブラック・ビジネスで暗躍し、同地区を一定の集団（社会）として維持しています。

これらゲッターは貧弱な家屋の密集地帯で劣悪な居住環境のため、政府は治安回復、環境改善の観点から共同トイレ、洗濯場等を作り福祉活動を強化し、また、人口密集地域として公共小学校（第1学年～第9学年）には1学校当たり多くの児童（キングストンのダウタウンの学校では1200名以上）が通うために、2交代制で授業を行う等教育にも力を入れています。また、エイズの流行、家庭内暴力、レイプ、性の低年齢化との問題とも密接に関わる地域として、多くのNGOが治安、青少年対策、エイズ等の活動の強化地域としています。

「Economic and Social Survey Jamaica (1999)」によれば、貧困について、1998年の統計として全人口の約15.9%が貧困ラインにいと発表（キングストン都市部で8.6%、地方中都市で13.4%、地方が19.5%）しています。

地方の場合、農業従事者がほとんどであり現金収入が少ないため、貧困ライン区分に合わせると貧困ライン層が多い数字が出てきますが食生活自体は安定しています。他方、雇用賃金労働者が多く住む都市部は、首都キングストン（St. Andrew市を含む）の人口（1999年）は約71万人（全人口の27.5%）、また、隣接するSt. Catherine県（Parish）は41万人（全人口の15.9%）と、この2地域で全国の人口の43%（約100万人）と人口が集中しています。これら都市部では、現金収入だけによる生活のため貧富の差が大きく、その中8.6%が貧困ラインとするならばこの2地域で8万人以上が貧困者（家庭）ということとなります。これによっても、都市部の治安が悪化する要因を理解することができます。また、これら貧困家庭の多くがゲッターと呼ばれる人口密集地域にあり、「貧困からなる伝統的な母系制社会としての母子家庭」となっていることにも、少年犯罪の増加の背景として注目をおく必要があります。

新聞の社説では、これら少年犯罪が増加しているのは、教育から脱落する少年の増加とそれを受け止めるソーシャル・セーフティー・ネットがないこと、そのため学校への心理カウンセラーを配置することを提案し、また、家庭での親から子供への教育の必要性と親の責任を強く指摘しています。少年犯罪の増加の要因には、貧困もありますが、ここでも

父親の役割を何ら言及していません。

このように少年の健全な成長に必要な「**Role Model (家庭としても仕事としても成功した父親、男性)**」が、社会で身近にない、少ないことは、様々な青少年問題に影響を与えています。

8 . ジャマイカの女性社会の展望

以上のように、この国の様々な社会問題を独立の経緯、民族の成り立ち、母系制社会、男性の立場等から見ていくと、その背景を説明できる部分もあり、またこの国の置かれている状況、国民性を違った面から理解することができます。

当国のジェンダー問題について、「社会政策分析プロジェクト (Social Policy Analysis Project 1998)」では、ジェンダーと教育格差について以下を指摘しています。これらは、これまで指摘した女性社会から派生する社会問題の背景を理解し補足するものとして、大変興味深い点です。

- 1 . 教師の生徒との交流において、男児に対して先入観 (Bias) のある対応が行われている。
- 2 . 学校教育の中で、ジェンダーに関して固定観念が増長されている。
- 3 . カリキュラムや教育手法の中で男児の自信 (Encourage) に配慮せず、そのため男児を疎遠にする傾向にある。
- 4 . ジェンダーの差異に当たって、親の期待、支援、監督が十分に現れてない。
- 5 . 「男子校ないし男子への補助授業」と「女子校ないし女子への補助授業」との間において、学問的な同一性 (Identity) についての対応に差がある。

ジャマイカは、一人当たりの GDP が 2,330 米ドルと中進国から先進国に向け発展しようとしています。片や、経済発展のバランスの中、貧富の差を生みだし、貧困を解消していない途上国の問題をも抱えています。この貧困家庭の多くが伝統的母系制社会の母子家庭として存在しています。他方で、経済発展の過程で男女間の教育・所得格差から女性の教育レベルの高い核家族化した母子家庭が誕生しています。

「はじめに」の項に、「**男は、夫婦関係では妻に対する夫としての、家庭では子供に対しての父親としての、また、社会では男性として担う役割としての、存在感のない立場にある**」と記述した通り、当国の世論は男性 (父親) の役割について社会としてあまり言及しない傾向にあるようです。

このレポートをまとめながら思ったことは、次のとおりです。

- (1) この国は、奴隷時代を通してアフリカの母系社会文化を持ち込んだが、奴隷とい

う動産の歴史の中で、男に期待しないという独特な家族構成による女性社会を形成した。

- (2) 更に、近代の経済発展の過程の中で貧富の差が拡大し、また、教育レベルの高い女性が出現したことにより、「貧困からの伝統的な母系制母子家庭」と「教育レベルの高い女性を世帯主とした核家族」という性質の異なる2種類の女性社会が形成された。いずれの女性社会でも、発言権の強い女性が家庭から仕事までと様々な場所で社会を動かしている。
- (3) この現代女性社会は、子どもの様々な成長過程(思春期 教育 職業)において、「母親」が、「教師(女性)」が、「社会(女性社会)」が、男の役割を期待しないという雰囲気を与えながら、子どもに男女の「教育」、「職業」、「所得」の格差・区別をさせながら成長させる。これらの過程で成人した男女は、「職業選択」や「家族観」、「婚姻」に関して影響を受け、さらにこの2種類の女性社会を増やしていく。
- (4) その間には、父親の姿は登場しない。この人口増加のサイクルの中で「男の教育からのドロップ・アウト」、「女の性経験の低年齢化」、「少年犯罪の増加」の社会問題が続き、このリングは断ち切れない。この仕組みは、社会の暗黙の文化として作り上げられた。
- (5) 経営者、政治家には、男性が多い。彼らは、奴隷解放によって土地の所有が認められたことにより、家族の継承する財産として土地が相続の権利となる過程で新たに生まれた「父権性のある中・上層黒人家族」(注)ないし「白人との混血で生まれた新たな特権をもった有色中間層家族」の出身で高い教育を受けた一部の限られた「男性」である。こうした少数の男性は、この女性社会のリングの外にあり例外の存在となっている。

(注)92年から首相となっているパターソン氏は、父が黒人農場主という裕福層の家庭の出で、ロンドン大学を卒業している。

- (6) 貧困層であるゲットーは「伝統的な母系制の貧困母子家庭」の集合体で構成されているが、エリア・リーダー(ドン)という「男」のもとに構築された一定の社会となっている。ドンは、ゲットーの成り立ちの経緯から社会の底辺を裏から支えている。

(注)01年5月にキングストンのダウントウン・ゲットーの大ボスであった「ウイリー・ハガート」が殺害され、その葬儀には5000名以上の住民とその選挙区からの議員としてデビス大蔵大臣等ほか政党関係者が多数参加し、新聞では「The Don- a Politician's best friend (Sunday Gleaner 5月13日)」として論説記事が掲載された。

- (7) 「女性の発言権が強い女性社会」の上で「父権性のある少数の男性」が政治を動かす、「貧困の母系制母子社会」の底辺を「ドンという男」が支えるという、「女」と「男」の不思議な関係がこの国の社会を形成している。男女間の教育格差、経済格差が開く中、この国には、「一夫一婦制の伝統的な父親の役割と母親の役割をもった安定した中間家庭層」が、いったい出てくるのだろうか。

こうした考えは少々乱暴に映るかもしれませんが、ジャマイカが内包する問題の一端をとらえていると思います。

独立して 40 年が過ぎ、この国は今、新しい世代の国民と入れ替わりつつあります。彼らは、植民地時代の陰に全く影響されず、新しい教育のもとに自由に育っています。女性の方が高い教育を受け、今も、女性が政府機関、民間とも上級事務を含め知的業務の多くを担当する社会構造となっている中、女性社会として女性が、今後この国をどのように変え、また、男性がどのような役割を社会にもたらすのか、違った意味でこの国はジェンダーに関して興味を抱かせます。

後記

ジャマイカには、The University of West Indies (西インド諸島大学) というジャマイカのみならずカリブ諸国のための素晴らしい大学があり、教育レベルも高く様々なカリブ諸国の人が勉強しにきています。学生の 73% が女性です。このカリブの人達も、アフリカから渡ってきた奴隷の子孫です。

この大学のジェンダー研究の論文をいくつか参考として読みました。「Center for Gender and Development Studies(1999)」では、当国のジェンダーに関して、女性への平等あるいは、更なる女性への配慮が必要として、次のとおり説明しています。

- 1 . 高等教育を受けることができた少数の男子は、女性より成績も良く、特に科学、技術分野においてその進出度は女性より高い。
- 2 . 男子は、高等教育への参加において女子との間で大きな差が見られる。しかし、社会での女性の失業率は男性より高いという男女の職業格差や、経営者、政治家、各種委員会で活躍する男性の高い割合を見ても、男性は教育を十分に受けていない、また、学位取得者が少数だから等の要素は、男性の社会への参加や社会での成功に影響を与えるものではない。

なるほど、と思うところもあります。高等教育を受けたジャマイカの女性ほど、社会において女性は差別され弱い立場にあると、上述のジェンダー研究と同様な意識を持つのかもかもしれません。言い換えれば、ジャマイカは、大変な女性同士の競争社会で、その裏返してジェンダー問題が語られているのかもかもしれません。しかし、ここで暮らしている外国人男性は、ジャマイカ女性の強さ、不思議な家族形態・社会等を実感していることは確かです。他方で、この私のレポートを読んで、ジェンダーに関心のある女性の中には、私が問題提起したこの考え方を不十分として否定する人もいることと思います。ジェンダーとは難しい学問領域です。

今回の執筆に当り、奴隷文化から派生する現代母系制社会の成り立ち等この難しいジェンダー問題の捉え方について、寺園京子氏 (J I C A 企画・評価部環境・女性課ジェンダー推進班 ジュニア専門員) より様々な有益な示唆を受けたことを付記します。ありがとうございました。

(了)

(参考)

ジャマイカにおける基本指標

人口	260.58 万人
人口増加率	0.7%
国民総生産 (G N P)	2,330 ドル (一人当り)
失業率	男 10.0%、女性 22.5%

Economic and Social Survey Jamaica in 1999 Planning Institute of Jamaica

平均寿命	72 歳 (男性 69.9 歳 女性 72.64 歳)
合計特殊出生率 (T F R)	2.8 人
避妊実行率	66%
総出生率 (G F R)	83/1000 (15 - 49 歳 1000 人当り)
粗死亡率	1000 人当り 6.767
幼児死亡率	1000 出生当り 24.5
妊産婦死亡率	10 万出生当り、111

保健省 年報 1999

識字率 75.4%
小中学在学者数 (第 1 学年から 6 学年) 31.8 万人 103.3% (該当年齢人口比)
中・高校在学者数 (第 7 年から 11 年) 22.8 万人 68.7% (該当年齢人口比)
大学 1.5 万人 5.3% (該当年齢人口比) 西インド諸国大学 (3 キャンパス 8,648 人在校数)(男性約 27%) 技術大学 (6,055 在校者数)

Economic and Social Survey Jamaica in 1999 Planning Institute of Jamaica